

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第77期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** セキテクノトロン株式会社

**【英訳名】** SEKI TECHNOTRON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関 信

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区木場五丁目6番30号

**【電話番号】** 03(3820)1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役人事・総務部長 大木 知 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区木場五丁目6番30号

**【電話番号】** 03(3820)1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役人事・総務部長 大木 知 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,216,999	8,179,222	7,788,838	6,318,133	4,257,955
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	252,199	78,843	95,319	161,881	182,895
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	359,719	79,818	826,793	223,500	343,882
純資産額 (千円)	2,625,853	2,699,145	1,889,716	1,947,726	1,569,968
総資産額 (千円)	7,825,021	8,073,986	5,901,670	5,013,921	3,197,999
1株当たり純資産額 (円)	511.85	530.59	371.51	383.08	315.18
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	66.72	15.68	162.53	43.95	68.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	33.4	32.0	38.8	49.1
自己資本利益率 (%)	14.7	3.0		11.6	
株価収益率 (倍)	5.5	24.0		3.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,005,345	117,942	994,263	1,581,602	351,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,627	475,117	141,648	183,102	33,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,134,681	68,404	823,450	1,530,431	660,775
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,096,583	1,575,985	1,891,613	2,111,552	1,766,533
従業員数 (名)	117	129	129	99	99

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第73期、第74期及び第76期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第75期及び第77期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,703,195	6,592,295	5,595,088	3,775,191	3,278,913
経常利益又は経常損失 (千円)	245,018	43,695	84,952	95,170	101,993
当期純利益又は当期純損失 (千円)	308,475	20,153	1,027,531	266,778	320,280
資本金 (千円)	913,400	913,400	913,400	913,400	913,400
発行済株式総数 (株)	5,184,000	5,184,000	5,184,000	5,184,000	5,184,000
純資産額 (千円)	2,883,937	2,901,951	1,880,012	1,975,137	1,621,915
総資産額 (千円)	7,661,323	7,864,042	5,381,337	4,212,295	3,068,455
1株当たり純資産額 (円)	562.55	570.45	369.60	388.47	325.61
1株当たり配当額 (円)	8.00	7.50			
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	56.65	3.96	201.99	52.46	63.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	36.9	34.9	46.9	52.9
自己資本利益率 (%)	11.3	0.7		13.8	
株価収益率 (倍)	6.5	94.9		2.5	
配当性向 (%)	14.1	189.4			
従業員数 (名)	73	83	83	74	77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第73期、第74期及び第76期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第75期及び第77期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	亜鉛等の鉱物、電気機器、金物、製紙原料及び紙類、工業薬品、食料品、水産物、その他の輸出入貿易業務を目的として東京都中央区に関商事株式会社を設立
昭和25年3月	電子部品・計測器の輸入販売を開始
昭和29年3月	米国ヒューレット・パッカード社の日本総代理店契約を締結(昭和39年3月契約解消)
昭和41年5月	理化学機器の輸入販売を開始
昭和44年5月	大阪市西区に大阪営業所を開設
昭和56年4月	米国カリフォルニア州パロアルト市に米国西海岸事務所を開設
昭和56年11月	大阪府吹田市に大阪営業所を移転
昭和58年2月	生産機器課を設け、半導体製造装置の取り扱いを開始
昭和63年3月	決算期を変更(決算期を10月から3月に変更)
昭和63年4月	米国における購買活動の拡大のため、米国法人シオカル・インクの株式を100%取得(現・連結子会社)
平成元年1月	東京都江東区に木場事業所を開設し、クリーンルーム及びアプリケーションラボラトリーを併設
平成元年4月	商号をセキテクノトロン株式会社に変更
平成4年2月	ダイヤモンド成膜装置の輸入販売を開始
平成5年8月	東京都江東区へ本社移転
平成7年9月	日本証券業協会の承認により、店頭登録銘柄に指定され、株式を公開
平成8年1月	東京都江東区に木場テクノセンターを開設
平成8年4月	アジア地域における販売拠点としてシンガポールにセキテクノトロン アジア プーティーイー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成8年12月	工業用非破壊試験関連機器等の商社テスコ株式会社の発行済全株式を取得(平成19年10月丸紅情報システムズ株式会社に譲渡)
平成10年9月	台湾に半導体製造装置等の商社として協基科技股? 有限公司を設立(平成19年9月解散)
平成12年6月	ダイヤモンド成膜装置の製造開始
平成13年10月	半導体・FPD製造装置メーカー、(株)ガソニックスの発行済株式数の24%を取得(平成19年2月三井造船株式会社に譲渡)
平成13年10月	中国にセキテクノトロン アジア プーティーイー リミテッドの上海オフィスを開設
平成13年12月	韓国における販売強化のため京畿道城南市に韓国支店を開設(平成19年6月閉鎖)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年3月	日本国内における半導体製造装置事業を一部検査装置を除いて休止

(注) ゲート株式会社による当社株式等の公開買付けにより、平成21年5月にゲート株式会社が当社の親会社となりました。

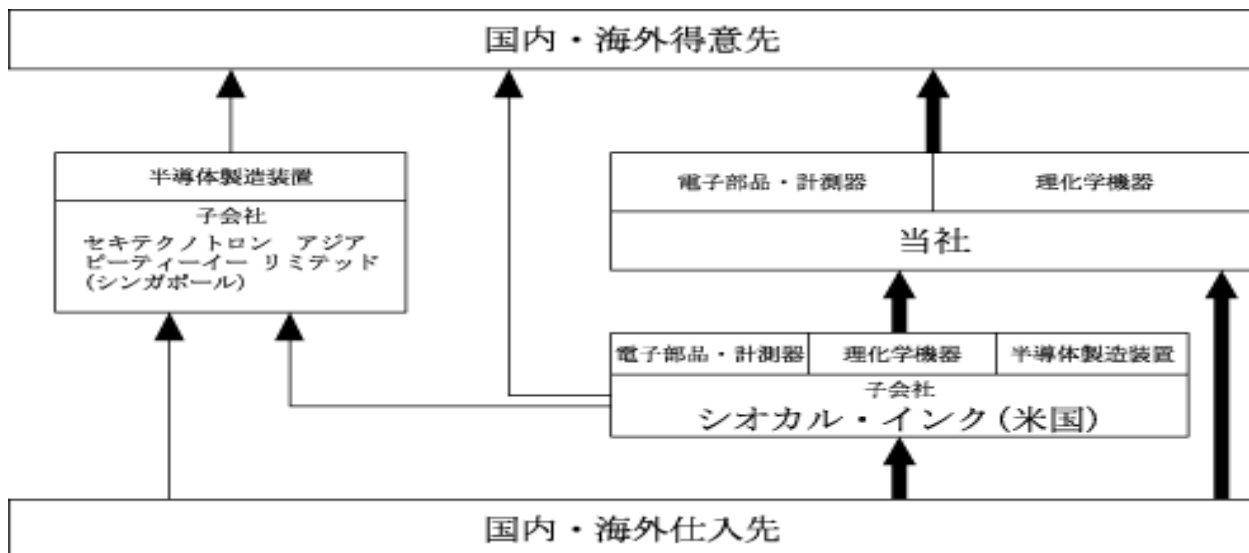
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社（在外2社）で構成されております。在外連結子会社は、米国及びシンガポールに各1社であります。事業の中心は「電子部品・計測器」、「理化学機器」、「半導体製造装置」の仕入・販売であり、これらの事業と併せて、取扱商品に関する技術サービスの提供も行っております。当該事業区分と主要品目並びにグループ各社の関係は下記のとおりであり、これらの事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、ゲート株式会社は、平成21年3月12日から平成21年4月23日までの期間で当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けを実施しました。その結果、同社は、平成21年5月1日付けにて当社株式に係る議決権の総数の90.63%を所有する親会社及び主要株主である筆頭株主となっております。

事業区分	主要品目	会社名
電子部品・計測器	移動体通信機器・衛星通信機器・無線基地局・光通信機器・放送機器及び防衛電子機器用高周波関連部品（増幅器、発信器、ミキサ、コネクタ、アンテナ等）、携帯電話プロトコルテスト、無線LANテスト、MIMOテスト、WiMAXテスト、自動チューナーシステム、パッシブIM測定器、デジタル信号受信システム、信号アナライザ、広帯域データレコーディングシステム、その他	当社、シオカル・インク
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分子気相成膜装置、分光分析機器、光計測器、周波数標準器、赤外線カメラ、膜厚・屈折率測定器、バイオイメージング計測機器、半導体デバイス欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、熱物性顕微鏡、クライオスタットシステム、その他	当社、シオカル・インク
半導体製造装置	多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、4探針シート抵抗測定器、その他	シオカル・インク、セキテクノトロン アジアピーティーイー リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 当社役員	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社) シオカル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 177	電子部品・計測器 理化学機器 半導体製造装置	100	100	3名	あり	電子部品・計測器、 半導体製造装置等の 仕入及び販売	なし	なし
セキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 1,000	半導体製造装置	100	100	1名	あり	同上	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 シオカル・インクは特定子会社であります。

3 シオカル・インクは債務超過会社であり、債務超過額は165,909千円であります。

4 上記2社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5 セキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッドについては売上高（連結会社の相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な投資情報等	売上高	1,026,977千円
	経常損失	47,699千円
	当期純損失	47,706千円
	純資産額	50,249千円
	総資産額	228,240千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品・計測器	27
理化学機器	32
半導体製造装置	17
全社共通	23
合計	99

(注) 従業員数はパートタイマー及び派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
77	45歳0ヶ月	14年0ヶ月	6,385,790

(注) 1 従業員数はパートタイマー及び派遣社員を除いています。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を契機とする世界的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動が実体経済に波及し、急速な景気後退、企業収益・設備投資の減少など厳しい状況に陥りました。

当社グループの主要市場でありますエレクトロニクス業界におきましても、景気減速の影響によるデジタル関連機器の需要の減少、部品需要の減少、半導体製造装置市場における設備投資の大幅削減等に加え、急激な円高による収益の圧迫など厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、グループをあげて高付加価値商品の開発、製造、販売、サポート体制の強化を推し進めるとともに、経営効率改善、経費削減にも努めてまいりましたが、電子部品・計測器分野では、景気減速及び需要の減少の影響を最小限に留める事が出来たものの、理化学機器分野及び半導体製造装置分野におきましては、大幅に計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は4,257百万円と前期比32.6%の減収となり、損益面におきましては、営業損失は170百万円（前期は営業利益220百万円）、経常損失は182百万円（前期は経常利益161百万円）となりました。特別損益項目では貸倒引当金戻入額25百万円等を特別利益に計上し、投資有価証券評価損22百万円及び固定資産除却損24百万円等を特別損失に計上いたしました。又、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額110百万円を計上の結果、当期純損失は343百万円（前期は当期純利益223百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品・計測器

電子部品関係は需要の落ち込みはあったものの、新規取扱い商品を含む高周波関連商品及び特殊用途商品を中心に堅調に推移しました。計測器関係においても同様に、無線LANテスト、自動チューナーシステム等が堅調に推移しました。この結果、売上高は1,773百万円（前期比2.0%減）、営業利益は320百万円（前期比5.6%減）となりました。

#### 理化学機器

科学機器関係は、バイオイメージング計測機器及びルビジウム周波数標準器の販売は堅調に推移しましたが、汎用測定器、赤外線カメラ等の需要の減少により、全体的には低調に推移しました。ダイヤモンド成膜装置においては、国内需要の減少、大口顧客の計画延期等により、大きく計画を下回りました。この結果、売上高は1,636百万円（前期比28.3%減）、営業利益は76百万円（前期比67.6%減）となりました。

#### 半導体製造装置

半導体市場の景気後退に伴う顧客設備投資の抑制から、海外子会社による中古再生品を含む半導体製造装置の販売が計画を大幅に下回りました。この結果、売上高は848百万円（前期比61.9%減）、営業損失は41百万円（前期は営業利益90百万円）となりました。

なお、米国子会社であるシオカル・インクの半導体製造装置再生部門を平成21年3月31日をもって閉鎖いたしました。

上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。



所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

高周波関連商品、各種測定システム・テスト、バイオイメージング計測器、ルビジウム周波数標準器等の電子部品・計測器及び一部科学機器の販売は堅調に推移しましたが、汎用測定器、赤外線カメラ、ダイヤモンド成膜装置等の需要の減少により、全体的には低調に推移しました。また、テスコ株式会社売却に伴う売上高の減少もあり、売上高は3,278百万円（前期比18.2%減）、営業利益は428百万円（前期比28.0%減）となりました。

#### 北米

連結子会社シオカル・インクのダイヤモンド成膜装置の販売は堅調に推移しましたが、当社及びアジア連結子会社向け商品の調達額の減少並びに中古再生半導体製造装置の需要減少の影響により、売上高は2,154百万円（前期比39.4%減）、営業損失は22百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

#### アジア

半導体市場の景気後退に伴う顧客設備投資の抑制から、シンガポール、中国等での先端パッケージング向け多層膜スパッタリング装置や再生半導体製造装置の販売が大幅に計画を下回ったことにより、売上高は838百万円（前期比62.3%減）、営業損失は51百万円（前期は営業利益83百万円）となりました。

なお、上記の所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の2,111百万円から345百万円減少し、1,766百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失229百万円（前連結会計年度比447百万円減）、仕入債務の減少による525百万円減少に対し、売上債権の減少による608百万円増加、たな棚資産の減少による366百万円増加、減価償却費による66百万円増加等により351百万円の収入（前連結会計年度比1,230百万円減）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入15百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出45百万円等の結果、33百万円の支出（前連結会計年度比216百万円減）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額230百万円、長期借入金の返済による支出216百万円、社債の償還による支出200百万円等により660百万円の支出（前連結会計年度比869百万円の支出減）となりました。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品・計測器	1,624,341	19.4	471,267	24.0
理化学機器	1,117,556	56.3	115,091	81.8
半導体製造装置	977,461	50.6	213,196	153.6
合計	3,719,360	43.3	799,555	40.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

前連結会計年度、当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
電子部品・計測器	1,810,069	28.7	1,773,523	41.7	2.0
理化学機器	2,281,731	36.1	1,636,108	38.4	28.3
半導体製造装置	2,226,332	35.2	848,323	19.9	61.9
合計	6,318,133	100.0	4,257,955	100.0	32.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
STATS	37,624	0.6	436,315	10.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

厳しい事業環境の中でも継続的成長と収益力の向上を実現させ、営業力、技術力、収益力いずれの面においてもさらに存在感のあるエレクトロニクス専門商社を目指すために、当社グループでは次の各項に重点的に取り組んでまいります。

#### 事業基盤の確立と販売力の強化

- ・得意分野の新商品・新市場開拓による新商品比率の向上
- ・伸張市場・商品の特定と拡販への注力
- ・顧客動向・ニーズの把握と個別対応の強化
- ・現行商品の競合力強化による拡販と営業効率の向上
- ・人材の確保と育成

#### 自社製品の総合力強化（ダイヤモンド成膜装置、レーザーラマン分光システム）

- ・競合力強化を目指した開発・製造・品質保証体制の確立と強化
- ・原価低減
- ・新製品・大型装置の開発と拡販
- ・顧客との連携による新アプリケーションの積極的開拓

#### 連結経営の強化

- ・グループ各社のミッションに基づくコアコンピタンスの強化
- ・相互連携・情報交換の緊密化
- ・グループ会社を含むキャッシュフロー経営の徹底
- ・グローバル連結ベースでの経営資源の有効活用と経営効率の向上

#### 内部統制システムの整備と充実

- ・公正で透明な経営の推進
- ・リスク管理の強化、コンプライアンスの徹底
- ・財務報告に係る適正性の確保
- ・連結ベース・四半期単位での事業管理の精緻化

#### 事業パートナーとの連携

- ・コーンズ ドッドウェル株式会社との協働及びシナジーの実現による当社の中長期的な企業価値の最大化

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報は当連結会計年度末現在の判断によるものであります。

##### エレクトロニクス市場環境の変動

当社グループは、エレクトロニクス商品を専門に製造及び仕入販売する業務に従事しており、エレクトロニクス業界全体の市場動向はもとより、商品ライフサイクルの短縮化、価格競争の激化等の変動による影響を大きく受けます。このような市場環境の変化の中でも継続的に利益を生み出せる経営体質の確立を進めてまいります。予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 信用・投資

当社グループは、国内外の取引先との商取引にあたり、融資を含む様々な信用供与や、事業拡大を目指した仕入先の株式取得等の事業投資を行っておりますが、取引先の債務不履行による損失、投資先の財政状況や事業の成否による投資価値変動のリスクを負っております。このような信用供与、投資にあたってはリスクを定量的に把握・評価し、所定の手続きを経て実行の可否を決定しており、実行後は定期的な回収状況の確認、投資価値の評価・見直しを行っておりますが、リスクを完全に回避することは困難であります。そのような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術、開発動向

当社グループの主要取扱い商品は、技術革新スピードが顕著なエレクトロニクス技術に基づいております。最先端技術に基づく新商品の仕入先開拓、顧客ニーズの製品へのタイムリーな反映により、競争力の維持・強化に努めておりますが、仕入先製品開発、自社開発の遅延等が取扱商品の競合力低下、陳腐化に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商権の維持・拡大

当社グループは、最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した国内外の企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することにより、取扱商品の拡大・強化に努めており、代理店権の長期安定化をはかるとともに新しい商権を取り込むなどして、リスクの軽減をはかっております。しかしながら、仕入先関係業界のM&Aによる再編や、仕入先の代理店政策の見直し等により、販売代理店契約が解消され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 外国為替変動

当社グループの事業における商品の仕入・販売には外貨による取引が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成のために円換算を行っているため、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替予約等により為替相場の変動のリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動によって価格の変動等が生じることにより、当社グループの業績に間接的に影響を及ぼす可能性があります。

## 資金調達

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結し、必要資金は問題なく調達できておりますが、突発的資金需要の急増等への保証はありません。また、金利の変動に伴い、有利子負債に係る金利の負担増や将来の資金調達コストの増加リスクがあり、資金調達手段の多様化等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## その他のリスク

当社グループは、リスク管理体制の強化に取り組んでおりますが、世界及び国内における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、法的規制、仕入先の供給能力、資材費の高騰、国内外での人材の確保、重要人材の喪失等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、理化学機器事業分野を中心に行っており、当連結会計年度の活動状況は次のとおりであります。当連結会計年度の研究開発費の金額は3百万円であります。

### 人工ダイヤモンドの各種用途開発

AGDマテリアル株式会社との単結晶ダイヤモンド基板の製品化に関する共同研究

産学官連携による局在表面プラズモン共鳴（LSPR）法リーダー及びAFMラマン分光装置の開発

バイオイメージング計測機器を用いた革新的癌治療研究に関わる計測技法並びに装置開発に関する共同研究

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

この連結財務諸表の作成にあたり、当社の企業集団が採用している当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度比32.6%減の4,257百万円となりました。減収の主な要因は、海外半導体製造装置事業及び理化学機器事業で大きく計画を下回ったことによるものです。

電子部品・計測器事業の売上高は、前期比2.0%減の1,773百万円となりました。需要の落ち込みはあったものの、新規取扱い商品を含む高周波関連商品及び特殊用途商品、並びに無線LANテスト、自動チューナーシステム等が堅調に推移しました。

理化学機器事業の売上高は、前期比28.3%減の1,636百万円となりました。科学機器関係においては、バイオイメージング計測機器及びルビジウム周波数標準器の販売が堅調に推移しましたが、汎用測定器、赤外線カメラ等の需要の減少により全体的には低調に推移し、ダイヤモンド成膜装置においては、国内需要の減少、大口顧客の計画延期等により大きく計画を下回りました。

半導体製造装置事業の売上高は、前期比61.9%減の848百万円となりました。半導体市場の景気後退に伴う顧客設備投資の抑制から、海外子会社による中古再生品を含む半導体製造装置の販売が計画を大幅に下回りました

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減収に伴い、前連結会計年度比34.6%減の2,977百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率（売上原価率）は2.1ポイント低下して 69.9%となりましたが、これは売上原価率の高い海外子会社による中古再生品を含む半導体製造装置の売上高減少によるものであります。

この結果、売上総利益は前連結会計年度比27.5%減の1,280百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度比6.2%減の1,450百万円となりました。主な要因は、営業支援費及び報酬が増加いたしましたが、給与手当及び役員報酬691百万円（前連結会計年度比 10.2%減）、賃借料118百万円（前連結会計年度比9.1%減）、旅費交通費55百万円（前連結会計年度比19.6%減）等の計上額の減少によるものであります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は、売上高の減収により170百万円(前期は営業利益220百万円)となりました。セグメントごとの営業損益については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度比64.5%減の19百万円、営業外費用は前連結会計年度比71.8%減の31百万円となりました。営業外収益の減少の主な要因は受取利息、保険金収入及び受取手数料の減少によるものであります。また、営業外費用の主な減少の要因は、有利子負債の削減に伴う支払利息及び為替差損の減少等によるものであります。

## 経常損失

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は182百万円(前期は経常利益161百万円)となりました。

## 特別損益

当連結会計年度の特別利益は25百万円、特別損失は72百万円となりました。当連結会計年度における特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入額25百万円であり、特別損失の主な内訳は投資有価証券評価損22百万円、固定資産除却損24百万円、事業撤退損失11百万円及び貸倒損失11百万円等であります。

## 税金等調整前当期純損失

以上より、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は229百万円と前連結会計年度の税金等調整前当期純利益217百万円に比べて447百万円減少いたしました。

## 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は114百万円と前連結会計年度に比べ120百万円増加となりました。主に、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額110百万円を計上したことによるものです。

## 当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は343百万円(前期は当期純利益223百万円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、「先端技術商品と高付加価値サービスの提供を通じて、ステークホルダーに信頼される独自の存在感を持ったエレクトロニクス専門商社を目指す」を経営ビジョンとして掲げております。このビジョンの実現に向かい、常に顧客動向・ニーズの把握に努め、新商品・新規ビジネスの積極的開拓、自社製品の開発体制強化等を進める一方で、経営資源の有効活用と経営効率の向上、キャッシュ・フロー経営の徹底をはかり、市場環境の変化の中でも継続的に利益を生み出して行ける経営体制の確立を進めてまいります。特に、喫緊の課題として、得意分野である電子部品・計測器及び理化学機器分野における事業拡大を図ると共に、海外製造装置事業の見直しにより業績改善に努めてまいります。

また、コーンズ ドッドウェル株式会社との協働及びそこから得られるシナジーを実現することにより、事業基盤と収益力の強化をはかってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の2,111百万円から345百万円減少し、1,766百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失229百万円(前連結会計年度比447百万円減)、仕入債務の減少による525百万円減少に対し、売上債権の減少による608百万円増加、たな棚資産の減少による366百万円増加、減価償却費による66百万円増加等により351百万円の収入(前連結会計年度比1,230百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入15百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出45百万円等の結果、33百万円の支出(前連結会計年度比216百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額230百万円、長期借入金の返済による支出216百万円、社債の償還による支出200百万円等により660百万円の支出(前連結会計年度比869百万円の支出減)となりました。

財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は3,197百万円であり、前年度末5,013百万円に比べ1,815百万円減少いたしました。このうち、流動資産は1,662百万円減少の2,850百万円、固定資産は153百万円減少の347百万円でした。流動資産の減少は主として、現金及び預金の減少345百万円、受取手形及び売掛金の減少800百万円、たな卸資産の減少372百万円及び繰延税金資産の減少102百万円によるものであります。固定資産の減少は工具器具及び備品の減少87百万円及び投資有価証券の評価替による減少77百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,628百万円であり、前年度末3,066百万円に比べ1,438百万円減少いたしました。これは買掛金588百万円の減少、その他170百万円の減少及び有利子負債を646百万円削減したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は1,569百万円であり、前年度末1,947百万円に比べ377百万円減少いたしました。これは、当期純損失343百万円及び自己株式の取得11百万円等に伴う株主資本の減少364百万円の他、為替や株式の市場価格変動による評価・換算差額等の13百万円減少によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資等の総額は54百万円であり、その主なものは、展示実演用設備であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	有形リ-ス 資産	建設 仮勘定	合計	
本社 (東京都江東区)	電子部品・計測器 理化学機器 半導体製造装置 全社共通	展示実演用 設備等	61,513	-	61,039	-	4,908	18,898	146,360	74
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品・計測器 理化学機器	展示実演用 設備等	-	-	92	-	-	-	92	3
福利厚生施設 (群馬県吾妻郡嬭恋村)		福利厚生 施設	104	-	-	684( 31)	-	-	788	-
合計			61,617	-	61,132	684( 31)	4,908	18,898	147,241	77

##### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	有形リ-ス 資産	建設 仮勘定	合計	
シオカル・ インク	本社 (米国カリ フォルニア 州)	電子部品・計測器 理化学機器 半導体製造装置	展示実演用 設備等	4,970	-	2,367	-	1,946	-	9,283	5
セキテクノ トロンアジ アビー ティーイー リミテッド	本社 (シンガポ ール)	半導体製造装置	展示実演用 設備等	1,677	-	575	-	-	-	2,253	17

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,000	5,184,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります
計	5,184,000	5,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120,000株	22,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 376円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 376円 資本組入額 188円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は できないものとする。 その他の条件については、 「新株予約権割当契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月26日(注)		5,184,000		913,400	493,776	821,903

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会において資本準備金を493,776千円減少し、欠損てん補することを決議いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	8	5		543	567	
所有株式数 (単元)		283	245	120	275		4,196	5,119	65,000
所有株式数 の割合(%)		5.53	4.79	2.34	5.37		81.97	100	

(注) 1 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 自己株式202,777株は、「個人その他」に202単元、「単元未満株式の状況」に777株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 周	東京都港区	937	18.07
関 信	東京都港区	547	10.55
相生証券株式会社	兵庫県相生市大石町4番25号	231	4.45
松山 史朗	東京都西東京市	210	4.05
山田 直邦	東京都世田谷区	153	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	2.77
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2 BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	126	2.43
関 慶	東京都港区	122	2.36
セキテクノロン従業員持株会	東京都江東区木場5丁目6番30号	122	2.35
インターニックス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号	114	2.19
計		2,706	52.21

(注) 当社は、自己株式202,777株(3.91%)を所有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,917,000	4,917	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	5,184,000		
総株主の議決権		4,917	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式777株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキテクノトロン(株)	東京都江東区 木場五丁目6番30号	202,000		202,000	3.91
計		202,000		202,000	3.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年6月28日第73回定時株主総会終結時に在任又は在籍する当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199,000株
新株予約権の行使時の払込金額	376円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。  
ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月27日)での決議状況 (取得期間平成20年8月28日～平成20年8月28日)	120,000	13,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	11,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	2,300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7%	16.7%
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7%	16.7%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,211	449,667
当期間における取得自己株式	11,213	1,702,219

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	202,777		213,990	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績などを勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことから、まことに遺憾ながら引続き無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	610	450	390	204	156
最低(円)	229	310	159	106	43

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	95	89	70	62	60	153
最低(円)	55	64	50	55	43	50

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		関 信	昭和38年7月5日	平成3年9月 平成4年9月 平成5年6月 平成5年10月 平成6年7月 平成7年6月 平成8年5月  平成9年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成21年2月	米国アイ・ビー・エム・コーポ レーション入社 当社入社 取締役経営企画室担当 取締役経営企画室長 シオカル・インク取締役 常務取締役経営企画室長 セキテクノトロン アジア ピー ティーイー リミテッド代表取締 役会長(現任) シオカル・インク代表取締役会長 (現任) 取締役事業開発本部長、経営企画 室担当 代表取締役社長(現任) ゲート株式会社代表取締役 (現任)	(注)1	
専務取締役		紅 林 實	昭和19年11月22日	昭和42年4月  昭和46年4月 平成2年2月  平成4年8月  平成9年6月  平成13年10月  平成15年4月  平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	日製産業(株)日立ハイテクノロ ジーズ(株)入社 株式会社日立製作所入社 同社海外情報営業所コンピュータ 第二部 部長 米国日立データシステム社 上級 副社長 株式会社日立製作所情報事業本部 次長 (株)日立ハイテクノロジーズ 理事 情報・生産事業統括本部営業企画 本部長 同社執行役 米州総支配人 アメリ カ日立ハイテクノロジーズ取締役 社長 当社入社 専務取締役(現任) シオカル・インク取締役(現任)	(注)1	
取締役	人事・総務 部長	大 木 知 明	昭和22年1月28日	昭和44年4月 平成3年8月 平成5年10月 平成10年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 防衛営業部長 営業管理部長 第二営業部長 経営管理部長 取締役経営管理部長 取締役人事・総務部長(現任) シオカル・インク取締役(現任)	(注)1	
取締役		上 田 邦 夫	昭和16年5月13日	昭和39年4月  平成12年4月 平成15年4月  平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月	コーンズ・アンド・カンパニー・ リミテッド入社 同社専務取締役 コーンズ ドッドウェル(株)代表取 締役会長 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		三 戸 修	昭和20年3月31日	昭和43年4月 平成2年10月 平成6年5月 平成8年3月 平成8年9月 平成14年9月 平成17年6月	(株)三菱(現三菱東京UFJ)銀行入社 同行法人業務部長代理 同行徳山支店長 レーザーテック(株)入社 総務部長 同社取締役総務部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		佐藤 軍吉	昭和16年8月27日	昭和36年4月 平成6年7月 平成11年4月 平成13年11月 平成16年8月 平成17年6月	国際電信電話(現KDDI)(株)入社 同社研究所主幹研究員 (株)東京デジタルホン エンジニアリング部長 同社東京統括技術部長 (株)ウエイブプロフェッショナルズ 代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)2		
監査役		谷口 勝吉	昭和17年11月30日	昭和40年4月 昭和46年8月 昭和48年1月 平成11年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月	関商事(株) (現セキテクノトロン (株) )入社 (株)アナログ・デバイス オブ ジャパン (現 アナログ・デバイ セス(株) )入社 帝人アドバンスプロダクツ(株) (現 (株)トーマンエレクトロニク ス)入社 (株)トーマンエレクトロニクス代表 取締役社長 同社 常勤顧問 同社 退任 当社監査役 (現任)	(注)3		
計								

- (注) 取締役上田邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注) 監査役三戸修氏及び佐藤軍吉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在におけるものであります。
- (注) 1 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- (注) 2 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 3 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめ、すべてのステークホルダーの期待に応え、グループ全体の企業価値の最大化をはかるため、意思決定の適正性、経営の効率性を高めるとともに、経営の透明性、健全性、遵法性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。
- ・取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会の他に、全社的な経営及び業務運営に関する重要事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営の迅速な意思確認を行っております。なお、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の責任明確化をはかるために、取締役の任期を1年にしております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定め、体制の整備に取り組んでおります。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・法令及び文書管理規程等社内規程に基づき重要な職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に保存・管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会により、リスク管理全体を統括し、「リスクマネジメント規程」に従い内部要因・外部要因に起因するリスクの評価を行うとともに、規程の遵守、社内教育などを通じリスク発生の予防措置を講じる。
- ・有事の際は「危機管理規程」に従い対応する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに取締役間の相互牽制を働かせる。あわせて取締役をメンバーとする経営会議において具体的テーマに絞った議題を討議し、業務執行の意思統一をはかる。
- ・取締役の職務の執行を迅速かつ効率的にするため、「職務権限規程」に基づき、取締役及び従業員の職務権限を定める。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会により、当社の経営理念と行動指針並びに遵法精神に基づいた職務執行を統括するとともに、研修等を通じ取締役並びに使用人に対する教育、指導を推進する。
- ・「内部通報規程」に従い、取締役及び使用人は社内の法令または定款違反について、内部通報受付責任者、取締役社長、取締役会または監査役会に通報すべきものとする。当社は、通報者の秘密を守り、不利益な取扱いをしない。
- ・内部監査室は、会社組織及び社内各部署における業務の執行状況を適切に把握し、助言及び勧告を行う。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・企業グループ会社の経営については、管掌役員が各社と重要事項についての事前協議を行うとともに事業計画・業績等について相互の定期的連絡を緊密化する。個々の運営については各々の地域性・特殊性を尊重する。
- ・「グループ会社管理規程」に基づき、当社のみならず企業集団における業務の適正を確保する。
- ・グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンス・リスク管理を統括する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいない。今後必要があるときは、監査役の職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その補助使用人の人事については、監査役会の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、監査役に報告する。
- ・監査役は、取締役会の他、当社における重要な意思決定並びに取締役及び使用人の業務の執行状況を把握するために、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な決裁文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・常勤監査役は、定期的に代表取締役と会合をもち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題及び当社の事業に内在するリスクなどの他、監査上の重要な課題等について意見を交換する。
- ・監査役会は、会計監査人及び内部監査部門との連携をはかるため、定期的に会合をもち、
- ・監査役は、監査の実施にあたり、必要に応じて顧問弁護士の意見と助言を求める。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

- ・金融商品取引法及び関連法令に基づき、財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制体制を構築する。
- ・取締役社長を最高責任者とする「財務報告に係る内部統制プロジェクト」により内部統制体制の構築・運用・評価に取り組む。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

- ・市民社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶する。

## 八 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は内部監査室(1名)が担当しております。業務監査を計画的に実施し、法令及び社内規程を遵守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせるとともに、監査結果を社長に報告しております。
- ・監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うと共に、重要会議の審議状況や、監査結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。また、会計監査人及び内部監査部門との連携をはかるため、定期的な会合を持っております。

## 二 会計監査の状況

・会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。なお、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 行 本 憲 治

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 高 橋 守

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等9名、その他1名であります。

### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

本報告書提出日現在、社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的関係等はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。同委員会がリスク管理全体を統括し、「リスクマネジメント規程」に従い定期的に内部・外部要因に起因するリスクを抽出・評価するとともに、重要なリスクについて対応案・管理計画を策定、実行・管理する体制をとっております。

### 役員報酬の内容

取締役 3名 49百万円（うち社外取締役 該当なし）

監査役 4名 17百万円（うち社外監査役2名 13百万円）

(注) 1. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）10百万円は含まれておりません。

3. 上記の他、平成20年6月24日主催の第76回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に退職慰労金4百万円、退任監査役1名に退職慰労金16百万円を支給しております。

### 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			29	1
連結子会社				
計			29	1

**【その他重要な報酬の内容】**

当社連結子会社であるセキテクノトロンアジアピーティーイーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して2百万円の報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は新日本有限責任監査法人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託し対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	みずほ監査法人及び霞が関監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,111,552	1,766,533
受取手形及び売掛金	1,440,526	639,994
たな卸資産	625,025	253,023
繰延税金資産	102,509	-
未収入金	-	164,235
その他	260,413	49,830
貸倒引当金	27,713	23,425
流動資産合計	4,512,314	2,850,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,278	197,035
減価償却累計額	124,132	128,769
建物(純額)	67,146	68,266
機械装置及び運搬具	2,784	-
減価償却累計額	2,652	-
機械装置及び運搬具(純額)	132	-
工具器具及び備品	677,238	532,675
減価償却累計額	525,485	468,600
工具器具及び備品(純額)	151,753	64,074
土地	684	684
リース資産	-	9,388
減価償却累計額	-	2,533
リース資産(純額)	-	6,854
建設仮勘定	-	18,898
有形固定資産合計	219,716	158,778
無形固定資産		
投資その他の資産	5,781	5,009
投資有価証券	215,991	138,215
長期貸付金	64,243	40,903
敷金及び保証金	39,382	37,920
その他	21,582	13,230
貸倒引当金	65,091	46,250
投資その他の資産合計	276,108	184,020
固定資産合計	501,606	347,808
資産合計	5,013,921	3,197,999



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	963,836	375,488
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	2 476,400	2 247,200
リース債務	-	5,664
未払法人税等	11,480	9,754
その他	372,102	201,186
流動負債合計	2,023,818	1,039,293
固定負債		
社債	320,000	120,000
長期借入金	277,200	60,000
リース債務	-	1,515
繰延税金負債	5,365	884
退職給付引当金	343,687	344,936
役員退職慰労引当金	68,018	61,401
その他	28,105	-
固定負債合計	1,042,376	588,737
負債合計	3,066,194	1,628,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	913,400	913,400
資本剰余金	821,903	821,903
利益剰余金	224,392	128,247
自己株式	17,005	28,955
株主資本合計	1,942,689	1,578,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,445	5,664
繰延ヘッジ損益	42,385	25,266
為替換算調整勘定	14,975	22,798
評価・換算差額等合計	5,036	8,132
純資産合計	1,947,726	1,569,968
負債純資産合計	5,013,921	3,197,999

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,318,133	4,257,955
売上原価	4,551,612	<sup>1</sup> 2,977,653
売上総利益	1,766,520	1,280,301
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,546,023	<sup>2, 3</sup> 1,450,564
営業利益又は営業損失( )	220,496	170,262
営業外収益		
受取利息	17,023	8,376
受取配当金	4,018	2,978
受取保険金	10,400	3,300
受取手数料	13,256	-
その他	9,457	4,562
営業外収益合計	54,155	19,217
営業外費用		
支払利息	34,301	16,925
為替差損	57,106	6,237
支払手数料	9,802	1,580
支払保証料	1,499	4,681
社債発行費	8,714	-
その他	1,347	2,424
営業外費用合計	112,771	31,850
経常利益又は経常損失( )	161,881	182,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70,188	25,271
投資有価証券売却益	34,526	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 241	<sup>4</sup> 203
特別利益合計	104,957	25,475
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12,401	-
貸倒損失	-	11,702
投資有価証券評価損	9,780	22,159
関係会社株式売却損	25,225	-
関係会社清算損	-	<sup>8</sup> 2,360
事業撤退損失	-	<sup>7</sup> 11,122
固定資産売却損	<sup>6</sup> 1,752	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 146	<sup>5</sup> 24,739
特別損失合計	49,307	72,084
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	217,531	229,504
法人税、住民税及び事業税	18,464	3,864
法人税等調整額	24,434	110,513
法人税等合計	5,969	114,378
当期純利益又は当期純損失( )	223,500	343,882

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	913,400	913,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	913,400	913,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,316,800	821,903
当期変動額		
欠損填補	494,897	-
当期変動額合計	494,897	-
当期末残高	821,903	821,903
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	494,005	224,392
当期変動額		
欠損填補	494,897	-
当期純利益又は当期純損失( )	223,500	343,882
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額	-	8,756
当期変動額合計	718,397	352,639
当期末残高	224,392	128,247
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,662	17,005
当期変動額		
自己株式の取得	342	11,949
当期変動額合計	342	11,949
当期末残高	17,005	28,955
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,719,531	1,942,689
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	223,500	343,882
自己株式の取得	342	11,949
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額	-	8,756
当期変動額合計	223,158	364,588
当期末残高	1,942,689	1,578,101

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	98,724	32,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,278	38,110
当期変動額合計	66,278	38,110
当期末残高	32,445	5,664
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	67,581	42,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,966	17,119
当期変動額合計	109,966	17,119
当期末残高	42,385	25,266
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,878	14,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,097	7,822
当期変動額合計	11,097	7,822
当期末残高	14,975	22,798
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	170,184	5,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,148	13,168
当期変動額合計	165,148	13,168
当期末残高	5,036	8,132
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,889,716	1,947,726
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	223,500	343,882
自己株式の取得	342	11,949
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額	-	8,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,148	13,168
当期変動額合計	58,009	377,757
当期末残高	1,947,726	1,569,968

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	217,531	229,504
減価償却費	70,043	66,352
貸倒引当金の増減額( は減少)	57,796	23,129
貸倒損失	-	11,702
退職給付引当金の増減額( は減少)	27,495	1,248
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,100	6,617
受取利息及び受取配当金	21,042	11,354
支払利息	34,301	16,925
投資有価証券売却損益( は益)	34,526	-
投資有価証券評価損益( は益)	9,780	22,159
関係会社株式売却損益( は益)	25,225	-
関係会社清算損益( は益)	-	2,360
固定資産売却損益( は益)	1,510	203
固定資産除却損	146	24,739
社債発行費	8,714	-
事業撤退損失	-	11,122
売上債権の増減額( は増加)	813,976	608,483
たな卸資産の増減額( は増加)	98,074	366,295
仕入債務の増減額( は減少)	636,329	525,066
その他の流動資産の増減額( は増加)	32,574	16,054
その他の固定資産の増減額( は増加)	539	29,018
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,648	15,217
小計	1,618,487	363,696
利息及び配当金の受取額	21,042	11,372
利息の支払額	40,375	17,618
法人税等の支払額	17,551	6,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,602	351,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,017	-
投資有価証券の取得による支出	9,670	4,763
投資有価証券の売却による収入	60,696	-
関係会社株式の売却による収入	161,201	-
長期貸付金の回収による収入	66,370	15,339
有形固定資産の取得による支出	85,661	45,093
有形固定資産の売却による収入	799	230
その他投資等の増減額( は増加)	4,617	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,102	33,073

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,164,619	230,000
長期借入金の返済による支出	216,400	216,400
社債の発行による収入	191,285	-
社債の償還による支出	340,000	200,000
リース債務の返済による支出	-	2,202
自己株式の取得による支出	342	11,949
配当金の支払額	355	223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,530,431</b>	<b>660,775</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,334	2,465
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>219,938</b>	<b>345,019</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,613	2,111,552
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,111,552</b>	<b>1,766,533</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、シオカル・インク、セキテクノトロン アジア プーティーイー リミテッド、及び協基科技股? 有限公司であり連結の範囲は3社であります。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>連結子会社でありましたテスコ株式会社につきましては、平成19年10月1日をもって全株式を丸紅情報システムズ株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>また、協基科技股? 有限公司は平成19年9月30日に解散し、清算手続中であります。</p>	<p>連結子会社は、シオカル・インク、セキテクノトロン アジア プーティーイー リミテッドの2社であります。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>また清算手続中でありました協基科技股? 有限公司につきましてはその手続きを終了いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末は、連結会計年度末と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券  (ロ)デリバティブ (ハ)たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。</p> <p>商品 総平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内半導体製造装置事業の休止に伴う事業再編の結果、ダイヤモンド成膜装置の全社に占める重要性が増加傾向にあるため、同装置については当連結会計年度より、適正な期間損益を算定することを目的に原価計算制度を導入しております。この導入により、これまで商品ないし原材料として表示しておりました同装置を製品ないし仕掛品として表示し、それぞれ個別法による原価法により評価しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して売上原価が68,528千円増加、販売費及び一般管理費が80,674千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,146千円増加致しました。また、たな卸資産は12,146千円の増加となっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,599千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>主として旧定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、従来の方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(八)リ - ス資産		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(ハ)役員退職慰労引当金	当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段           <ul style="list-style-type: none"> <li>.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象           <ul style="list-style-type: none"> <li>.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> </ul> </li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループはデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 商品売上の計上基準</p> <p>製品売上の計上基準</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社グループにおけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき親会社の経理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。 親会社の経理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>原則として出荷基準によっております。 ただし、商品納入後設置完了までに相当の作業を要する商品については、設置完了をもって売上計上を行うこととしております。 設置完了基準によっております。 ただし、製品納入後当社グループが設置作業を行わない製品については、出荷基準によることとしております。 税抜方式によっております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は31,200千円の減少、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,693千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度166,499千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項)                      上記の借入金に関して、次のとおり確約しております。                      (確約内容)                      連結会計年度末における個別及び連結貸借対照表において純資産合計を15億円以上に維持すること。                      連結会計年度末における個別及び連結損益計算書において、営業損失及び経常損失とならないようにすること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	300,000	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">144,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">96,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,066</td> </tr> </table> <p>なお前期の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">401,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">106,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">116,579</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結していましたが、平成20年12月17日をもって契約終了となりました。</p>	商品及び製品	144,685千円	原材料及び貯蔵品	96,270	仕掛品	12,066	商品及び製品	401,815千円	原材料及び貯蔵品	106,630	仕掛品	116,579
貸出コミットメントの総額	500,000千円																		
借入実行残高	200,000																		
差引額	300,000																		
商品及び製品	144,685千円																		
原材料及び貯蔵品	96,270																		
仕掛品	12,066																		
商品及び製品	401,815千円																		
原材料及び貯蔵品	106,630																		
仕掛品	116,579																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,599千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 69,150千円 給与手当及び役員報酬 769,448 法定福利費 86,094 退職給付費用 42,344 役員退職慰労引当金繰入額 11,100 賃借料 130,631 減価償却費 70,043	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 55,589千円 給与手当及び役員報酬 691,324 法定福利費 81,690 退職給付費用 29,880 役員退職慰労引当金繰入額 13,432 賃借料 118,721 減価償却費 66,352 報酬 131,411
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,763千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,102 千円であります。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 241千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 203千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 146千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 139千円 工具器具及び備品 20,877 長期前払費用 3,722 計 24,739
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,752千円	6
7	7 事業撤退損失は米国子会社であるシオカル・インクの半導体製造装置再生部門を平成21年3月31日をもって閉鎖したことによるものであります。その内容は次のとおりであります。 退職金 6,215千円 固定資産除却損 2,846 たな卸資産廃棄損 1,758 その他 303 計 11,122
8	8 関係会社清算損は当社100%子会社でありました協基科技股? 有限公司が平成19年9月30日に解散し、清算手続中でありましたが、平成20年8月14日をもって清算が完了したため、2,360千円の関係会社清算損を計上いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,184,000			5,184,000

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,467	2,099		99,566

(変動事由の概要)  
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,099株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,184,000			5,184,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,566	103,211		202,777

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,111,552千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,111,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,111,552千円	現金及び現金同等物	2,111,552千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,766,533千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,766,533千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,766,533千円	現金及び現金同等物	1,766,533千円												
現金及び預金勘定	2,111,552千円																				
現金及び現金同等物	2,111,552千円																				
現金及び預金勘定	1,766,533千円																				
現金及び現金同等物	1,766,533千円																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">テスコ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">258,301千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,185 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">304,486千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,111 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,235 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">90,346千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">テスコ株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">186,000千円</td> </tr> <tr> <td>テスコ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,798千円</td> </tr> <tr> <td>差引：テスコ株式会社 売却による収入</td> <td style="text-align: right;">161,201千円</td> </tr> </table>	流動資産	258,301千円	固定資産	46,185 "	資産合計	304,486千円	流動負債	71,111 "	固定負債	19,235 "	負債合計	90,346千円	テスコ株式会社		株式の売却価格	186,000千円	テスコ株式会社の現金及び現金同等物	24,798千円	差引：テスコ株式会社 売却による収入	161,201千円	2
流動資産	258,301千円																				
固定資産	46,185 "																				
資産合計	304,486千円																				
流動負債	71,111 "																				
固定負債	19,235 "																				
負債合計	90,346千円																				
テスコ株式会社																					
株式の売却価格	186,000千円																				
テスコ株式会社の現金及び現金同等物	24,798千円																				
差引：テスコ株式会社 売却による収入	161,201千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が小額なり-ス取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容                      有形固定資産                      主として理化学機器における研究設備であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。内容については重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なりリース取引のため記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,307	152,997	59,690
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	93,307	152,997	59,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,294	6,203	90
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	6,294	6,203	90
合計	99,601	159,201	59,600

(注) 当連結会計年度にて4,268千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式については、帳簿価額との乖離状況等を把握し総合的に判断しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	60,696
売却益の合計額(千円)	34,526
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	56,789

(注) 当連結会計年度にて5,512千円の減損処理を行っております。個別毎に財務状況を把握し総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,480	9,014	4,534
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4,480	9,014	4,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	85,761	78,490	7,271
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	85,761	78,490	7,271
合計	90,241	87,504	2,736

(注) 当連結会計年度にて14,123千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30~50%の株式については、帳簿価額との乖離状況等を把握し総合的に判断しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,710

(注) 当連結会計年度にて8,036千円の減損処理を行っております。個別毎に財務状況を把握し総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針            当社グループはデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動のリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。            また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            当社グループの行うデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき経理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。            親会社の経理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">352,773千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,687</td> </tr> </table>	退職給付債務	352,773千円	年金資産	9,086	未積立退職給付債務( + )	343,687	退職給付引当金	343,687	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">356,868千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,931</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,936</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,936</td> </tr> </table>	退職給付債務	356,868千円	年金資産	11,931	未積立退職給付債務( + )	344,936	退職給付引当金	344,936
退職給付債務	352,773千円																
年金資産	9,086																
未積立退職給付債務( + )	343,687																
退職給付引当金	343,687																
退職給付債務	356,868千円																
年金資産	11,931																
未積立退職給付債務( + )	344,936																
退職給付引当金	344,936																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,356千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,356</td> </tr> </table>	勤務費用	46,356千円	退職給付費用	46,356	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,765千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,765</td> </tr> </table>	勤務費用	32,765千円	退職給付費用	32,765								
勤務費用	46,356千円																
退職給付費用	46,356																
勤務費用	32,765千円																
退職給付費用	32,765																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199,000株
付与日	平成17年8月19日
権利確定条件	「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	185,000
付与(株)	
失効(株)	16,000
権利確定(株)	169,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	169,000
権利行使(株)	
失効(株)	45,000
未行使残(株)	124,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	376
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199,000株
付与日	平成17年8月19日
権利確定条件	「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	124,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	120,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	376
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,881千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188,207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,683</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,983</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">312,614</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21,239</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">44,427</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">20,565</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,596</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">833,565</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">714,152</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,412</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,268</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,268</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,144</td></tr> </table>	退職給付引当金	139,881千円	投資有価証券評価損	188,207	役員退職慰労引当金	27,683	未払賞与	19,983	繰越欠損金	312,614	繰延ヘッジ損益	21,239	たな卸資産	44,427	固定資産除却損	20,565	貸倒引当金	27,368	その他	31,596	<hr/>		繰延税金資産小計	833,565	評価性引当額	714,152	<hr/>		繰延税金資産合計	119,412	その他有価証券評価差額金	22,268	<hr/>		繰延税金負債合計	22,268	<hr/>		繰延税金資産の純額	97,144	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,389千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">197,225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,990</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">18,509</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">390,856</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10,283</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">37,061</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,363</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">904,698</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">904,698</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> </table>	退職給付引当金	140,389千円	投資有価証券評価損	197,225	役員退職慰労引当金	24,990	未払賞与	18,509	繰越欠損金	390,856	繰延ヘッジ損益	10,283	たな卸資産	37,061	固定資産除却損	25,304	貸倒引当金	27,715	その他	32,363	<hr/>		繰延税金資産小計	904,698	評価性引当額	904,698	<hr/>		繰延税金資産合計	-	その他	884	<hr/>		繰延税金負債合計	884	<hr/>		繰延税金資産の純額	884
退職給付引当金	139,881千円																																																																																
投資有価証券評価損	188,207																																																																																
役員退職慰労引当金	27,683																																																																																
未払賞与	19,983																																																																																
繰越欠損金	312,614																																																																																
繰延ヘッジ損益	21,239																																																																																
たな卸資産	44,427																																																																																
固定資産除却損	20,565																																																																																
貸倒引当金	27,368																																																																																
その他	31,596																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	833,565																																																																																
評価性引当額	714,152																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	119,412																																																																																
その他有価証券評価差額金	22,268																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	22,268																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	97,144																																																																																
退職給付引当金	140,389千円																																																																																
投資有価証券評価損	197,225																																																																																
役員退職慰労引当金	24,990																																																																																
未払賞与	18,509																																																																																
繰越欠損金	390,856																																																																																
繰延ヘッジ損益	10,283																																																																																
たな卸資産	37,061																																																																																
固定資産除却損	25,304																																																																																
貸倒引当金	27,715																																																																																
その他	32,363																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	904,698																																																																																
評価性引当額	904,698																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	-																																																																																
その他	884																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	884																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	884																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">49.3</td></tr> <tr><td>  関係会社株式の売却損益の修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.8	評価性引当額の増減	49.3	関係会社株式の売却損益の修正	0.9	その他	4.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																																
評価性引当額の増減	49.3																																																																																
関係会社株式の売却損益の修正	0.9																																																																																
その他	4.8																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体 製造装置 (千円)	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,226,332	1,810,069	2,281,731	6,318,133		6,318,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	2,226,332	1,810,069	2,281,731	6,318,133		6,318,133
営業費用	2,135,554	1,470,363	2,043,827	5,649,746	447,890	6,097,636
営業利益	90,778	339,705	237,903	668,387	(447,890)	220,496
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	469,956	744,691	1,546,846	2,761,493	2,252,427	5,013,921
減価償却費	9,391	5,306	49,374	64,071	5,971	70,043
資本的支出	963	323	75,909	77,196	4,989	82,186

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
半導体製造装置	多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、4探針シート抵抗測定器、その他
電子部品・計測器	移動体通信機器・衛星通信機器・無線基地局・光通信機器・放送機器及び防衛電子機器用高周波関連部品（増幅器、発信器、ミキサ、コネクタ、アンテナ等）、携帯電話プロトコルテスト、無線LANテスト、MIMOテスト、WiMAXテスト、自動チューナーシステム、パッシブIM測定器、デジタル信号受信システム、信号アナライザ、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分子気相成膜装置、分光分析機器、光計測器、周波数標準器、赤外線カメラ、膜厚・屈折率測定器、バイオイメージング計測機器、半導体デバイス欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、熱物性顕微鏡、クライオスタットシステム、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は447,890千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(ハ) たな卸資産に記載のとおり、ダイヤモンド成膜装置については当連結会計年度より、適正な期間損益を算定することを目的に原価計算制度を導入しております。この導入により、これまで商品ないし原材料として表示しておりました同装置を製品ないし仕掛品として表示し、それぞれ個別法による原価法により評価しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して理化学機器事業の営業費用が12,146千円減少し、営業利益は12,146千円増加しております。また、たな卸資産は12,146千円増加しております。

5 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、理化学機器事業の売上高は31,200千円、営業利益は13,693千円それぞれ減少しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,252,427千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,773,523	1,636,108	848,323	4,257,955		4,257,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	1,773,523	1,636,108	848,323	4,257,955		4,257,955
営業費用	1,452,695	1,559,140	889,450	3,901,286	526,932	4,428,218
営業利益又は 営業損失( )	320,828	76,967	41,126	356,669	(526,932)	170,262
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	422,953	621,437	134,960	1,179,351	2,018,648	3,197,999
減価償却費	4,009	49,439	5,923	59,371	6,980	66,352
資本的支出	3,498	31,159	800	35,458	19,190	54,648

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
電子部品・計測器	移動体通信機器・衛星通信機器・無線基地局・光通信機器・放送機器及び防衛電子機器用高周波関連部品(増幅器、発信器、ミキサー、コネクタ、アンテナ等)、携帯電話プロトコルテスト、無線LANテスト、MIMOテスト、WiMAXテスト、自動チューナーシステム、パッシブIM測定器、デジタル信号受信システム、信号アナライザ、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分子気相成膜装置、分光分析機器、光計測器、周波数標準器、赤外線カメラ、膜厚・屈折率測定器、バイオイメージング計測機器、半導体デバイス欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、熱物性顕微鏡、クライオスタットシステム、その他
半導体製造装置	多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、4探針シート抵抗測定器、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は526,932千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(八) たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度における事業区分毎の営業損失は、電子部品・計測器10千円、理化学機器19,589千円それぞれ増加しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,018,648千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,870,581	248,404	2,199,147	6,318,133		6,318,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,590	3,307,648	24,113	3,471,352	(3,471,352)	
計	4,010,171	3,556,052	2,223,261	9,789,485	(3,471,352)	6,318,133
営業費用	3,414,267	3,568,517	2,139,904	9,122,689	(3,025,053)	6,097,636
営業利益又は 営業損失( )	595,904	12,465	83,356	666,795	(446,299)	220,496
資産	1,848,454	122,934	790,105	2,761,493	2,252,427	5,013,921

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....シンガポール、台湾他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は447,890千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(八) たな卸資産に記載のとおり、ダイヤモンド成膜装置については当連結会計年度より、適正な期間損益を算定することを目的に原価計算制度を導入しております。この導入により、これまで商品ないし原材料として表示しておりました同装置を製品ないし仕掛品として表示し、それぞれ個別法による原価法により評価しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して日本の営業費用が12,146千円減少し、営業利益は12,146千円増加しております。また、たな卸資産は12,146千円増加しております。
- 5 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の売上高は31,200千円、営業利益は13,693千円それぞれ減少しております。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,252,427千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,137,145	287,561	833,248	4,257,955		4,257,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,767	1,866,789	4,870	2,013,427	(2,013,427)	
計	3,278,913	2,154,350	838,118	6,271,383	(2,013,427)	4,257,955
営業費用	2,850,016	2,177,247	889,420	5,916,684	(1,488,465)	4,428,218
営業利益又は 営業損失( )	428,897	22,896	51,301	354,699	(524,961)	170,262
資産	942,513	8,597	228,240	1,179,351	2,018,648	3,197,999

- (注) 1 地域は、地理的の近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....シンガポール、中国、インド他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は526,932千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(八) たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度における所在地毎の営業損失は、日本で19,599千円増加しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,018,648千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,662,952	258,331	2,921,283
連結売上高(千円)			6,318,133
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.1	4.1	46.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア.....シンガポール、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、アジアの売上高は31,200千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,103,152	228,833	1,331,986
連結売上高(千円)			4,257,955
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.9	5.4	31.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア.....シンガポール、中国、インド他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	383円08銭	315円18銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	43円95銭	68円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	223,500千円	343,882千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )	223,500千円	343,882千円
普通株式の期中平均株式数	5,085,526株	5,024,065株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権124,000株。これらの 詳細は、「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権120,000株。これらの 詳細は、「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、事業構造の抜本的な変革を短期的な経営環境の変化にとらわれず迅速に遂行する体制を整備するとともに、中長期ビジョン及び経営計画に基づいて企業価値の更なる向上を速やかに実現する目的で、ゲ - ト株式会社(以下、「本公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同いたしました。以下は、本公開買付けの概要です。

本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成21年3月11日開催の取締役会において、本公開買付者による本公開買付けについて、賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める決議をいたしました。

本公開買付けの概要

本公開買付者は、平成21年3月11日現在において発行済株式の50.00%をコ - ンズ ドッドウェル株式会社(以下「CDL社」といいます。)及び当社の代表取締役社長である関信氏がそれぞれ所有する株式会社であり、CDL社の成田龍信氏及び関信氏が代表取締役を務めております。本公開買付者は、当社の発行済株式の全て(但し、当社の所有する自己株式は除きます。)を取得することにより当社の株式を非公開化させるための一連の取引の一環として、本公開買付けを実施いたしました。

本公開買付けは平成21年3月12日から平成21年4月23日までの期間で実施され、その結果当社普通株式の4,625,153株(総株主の議決権の数に対する所有割合:90.63%)の応募があり、本公開買付けは成立するとともに、平成21年5月1日(本公開買付けの決済開始日)付けにて本公開買付者が当

社の親会社及び筆頭株主となりました。

#### 完全子会社化及び上場廃止

本公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社を完全子会社化することを企図しておりますので、その後の所定の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる見込みであります。

なお、上場廃止後は当社株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セキテクノトロン株式会社	第4回無担保社債	平成17年 2月25日	120,000	60,000 (60,000)	0.70	無担保社債	平成22年 2月25日
セキテクノトロン株式会社	第5回無担保社債	平成17年 3月22日	200,000	100,000 (100,000)	0.68	無担保社債	平成22年 3月19日
セキテクノトロン株式会社	第6回無担保社債	平成20年 3月25日	200,000	160,000 (40,000)	1.20	無担保社債	平成25年 3月25日
合計			520,000	320,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	40,000	40,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	30,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	216,400	217,200	2.47	
1年以内に返済予定のリース債務		5,664	2.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	277,200	60,000	2.07	平成22年6月30日から 平成22年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,515	3.67	
その他有利子負債				
合計	753,600	314,380		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	980,155	1,275,097	662,047	1,340,655
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	69,531	37,691	116,706	80,957
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (千円)	70,760	2,701	189,023	81,396
1株当たり四半期純利益金額又は 1株あたり四半期純損失金額( ) (円)	13.92	0.54	37.93	16.33



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744,189	1,682,487
受取手形	120,743	40,615
売掛金	951,388 <sub>1</sub>	467,229 <sub>1</sub>
商品	92,191	119,083
製品	17,507	-
原材料	106,367	96,025
仕掛品	116,579	12,066
貯蔵品	263	245
前渡金	29,181	5,339
前払費用	18,397	17,380
未収入金	180,771	171,020
関係会社短期貸付金	46,087	53,044
繰延税金資産	104,955	-
その他	18,000	26,195
貸倒引当金	27,775	63,912
流動資産合計	3,518,850	2,626,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,803	175,820
減価償却累計額	108,745	114,202
建物(純額)	52,057	61,617
機械及び装置	0	-
減価償却累計額	0	-
機械及び装置(純額)	0	-
工具器具及び備品	629,179	492,103
減価償却累計額	483,281	430,971
工具器具及び備品(純額)	145,897	61,132
土地	684	684
リース資産	-	6,930
減価償却累計額	-	2,021
リース資産(純額)	-	4,908
建設仮勘定	-	18,898
有形固定資産合計	198,639	147,241
無形固定資産		
ソフトウェア	1,790	1,147
電話加入権	3,804	3,804
その他	44	29
無形固定資産合計	5,639	4,980

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	215,991	138,215
関係会社株式	148,223	70,784
長期貸付金	64,243	40,903
関係会社長期貸付金	134,254	131,628
破産更生債権等	9,684	9,684
長期前払費用	11,897	3,545
敷金及び保証金	31,890	31,394
貸倒引当金	127,019	136,745
投資その他の資産合計	489,166	289,410
<b>固定資産合計</b>	693,444	441,632
<b>資産合計</b>	4,212,295	3,068,455
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 286,369	1 220,759
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	2 260,000	2 30,000
1年内返済予定の長期借入金	216,400	217,200
リース債務	-	3,638
未払金	2,621	2,093
未払費用	104,211	126,060
未払法人税等	6,900	6,403
前受金	90,141	22,971
預り金	4,057	4,293
デリバティブ債務	24,081	25,266
流動負債合計	1,194,782	858,686
<b>固定負債</b>		
社債	320,000	120,000
長期借入金	277,200	60,000
リース債務	-	1,515
繰延税金負債	5,365	-
退職給付引当金	343,687	344,936
役員退職慰労引当金	68,018	61,401
その他	28,105	-
固定負債合計	1,042,376	587,853
<b>負債合計</b>	2,237,158	1,446,539

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	913,400	913,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	821,903	821,903
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	821,903	821,903
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
配当平均積立金	-	-
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	266,778	53,501
利益剰余金合計	266,778	53,501
自己株式	17,005	28,955
株主資本合計	1,985,076	1,652,846
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,445	5,664
繰延ヘッジ損益	42,385	25,266
評価・換算差額等合計	9,939	30,930
純資産合計	1,975,137	1,621,915
負債純資産合計	4,212,295	3,068,455



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	691,968	607,365
商品売上高	3,083,223	2,671,548
売上高合計	3,775,191	3,278,913
売上原価		
製品期首たな卸高	-	17,507
当期製品製造原価	<sub>2</sub> 506,433	<sub>2</sub> 311,571
合計	506,433	329,079
製品期末たな卸高	17,507	-
製品売上原価	488,925	<sub>1</sub> 329,079
商品期首たな卸高	144,236	92,191
当期商品仕入高	<sub>2</sub> 1,871,452	<sub>2</sub> 1,774,375
他勘定より振替	<sub>3</sub> 38,566	<sub>3</sub> 74,807
合計	2,054,256	1,941,375
商品期末たな卸高	92,191	119,083
商品売上原価	1,962,064	<sub>1</sub> 1,822,291
売上原価合計	2,450,990	2,151,371
売上総利益	1,324,201	1,127,542
販売費及び一般管理費	<sub>4, 5</sub> 1,194,102	<sub>4, 5</sub> 1,225,684
営業利益又は営業損失( )	130,099	98,141
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 35,646	<sub>2</sub> 15,065
受取配当金	4,018	2,978
受取保険金	10,400	3,300
その他	6,463	495
営業外収益合計	56,529	21,840
営業外費用		
支払利息	28,361	15,973
為替差損	41,743	2,973
支払手数料	9,802	1,580
支払保証料	1,499	4,681
社債発行費	8,714	-
その他	1,336	483
営業外費用合計	91,457	25,692
経常利益又は経常損失( )	95,170	101,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149,976	25,271
投資有価証券売却益	34,526	-
固定資産売却益	<sub>6</sub> 129	<sub>6</sub> 203
特別利益合計	184,632	25,475

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	12,523	68,902
貸倒損失	-	11,702
投資有価証券評価損	9,780	22,159
関係会社株式売却損	20,480	-
関係会社株式清算損	-	420
固定資産除却損	7 120	7 24,739
特別損失合計	42,905	127,924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	236,897	204,442
法人税、住民税及び事業税	3,959	3,780
法人税等調整額	33,841	112,058
法人税等合計	29,881	115,838
当期純利益又は当期純損失 ( )	266,778	320,280

【製造原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	390,909	82.9	149,121	72.0
労務費		50,051	10.6	38,620	18.7
経費		30,623	6.5	19,317	9.3
当期総製造費用		471,584	100.0	207,059	100.0
期首仕掛品たな卸高		151,427		116,579	
合計		623,012		323,638	
期末仕掛品たな卸高		116,579		12,066	
当期製品製造原価		506,433		311,571	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
報酬	13,289	13,076
賃借料	7,074	7,118

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	913,400	913,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	913,400	913,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,315,680	821,903
当期変動額		
欠損填補	493,776	-
当期変動額合計	493,776	-
当期末残高	821,903	821,903
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,120	-
当期変動額		
欠損填補	1,120	-
当期変動額合計	1,120	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,316,800	821,903
当期変動額		
欠損填補	494,897	-
当期変動額合計	494,897	-
当期末残高	821,903	821,903
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	67,200	-
当期変動額		
欠損填補	67,200	-
当期変動額合計	67,200	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	157,000	-
当期変動額		
欠損填補	157,000	-
当期変動額合計	157,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	166,000	-
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	166,000	-
当期変動額合計	166,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	885,097	266,778
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	885,097	-
当期純利益又は当期純損失( )	266,778	320,280
当期変動額合計	1,151,875	320,280
当期末残高	266,778	53,501
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	494,897	266,778
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	494,897	-
当期純利益又は当期純損失( )	266,778	320,280
当期変動額合計	761,675	320,280
当期末残高	266,778	53,501
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,662	17,005
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	342	11,949
当期変動額合計	342	11,949
当期末残高	17,005	28,955
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,718,640	1,985,076
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	266,778	320,280
自己株式の取得	342	11,949
当期変動額合計	266,435	332,230
当期末残高	1,985,076	1,652,846

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,225	32,445
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,779	38,110
<b>当期変動額合計</b>	61,779	38,110
<b>当期末残高</b>	32,445	5,664
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	67,146	42,385
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,531	17,119
<b>当期変動額合計</b>	109,531	17,119
<b>当期末残高</b>	42,385	25,266
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	161,371	9,939
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,311	20,991
<b>当期変動額合計</b>	171,311	20,991
<b>当期末残高</b>	9,939	30,930
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,880,012	1,975,137
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	266,778	320,280
自己株式の取得	342	11,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,311	20,991
<b>当期変動額合計</b>	95,124	353,221
<b>当期末残高</b>	1,975,137	1,621,915

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(追加情報) 国内半導体製造装置事業の休止に伴う事業再編の結果、ダイヤモンド成膜装置の全社に占める重要性が増加傾向にあるため、同装置については当事業年度より、適正な期間損益を算定することを目的に原価計算制度を導入しております。この導入により、これまで商品ないし原材料として表示しておりました同装置を製品ないし仕掛品として表示し、それぞれ個別法による原価法により評価しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して売上原価が68,528千円増加、販売費及び一般管理費が80,674千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ12,146千円増加致しました。また、商品は16,119千円の減少、原材料は105,820千円の減少、製品は17,507千円の増加、仕掛品は116,579千円の増加となっております。</p>	<p>主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度における営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ19,599千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価値額については従来の方と同一の基準によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとして算定する方法によっております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当事業年度における営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 .....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 .....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社はデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      当社におけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規程に基づき経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経理部は取引高、取引残高及び損益状況について経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 商品売上の計上基準                      原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置完了までに相当の作業を要する商品については、設置完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>(2) 製品売上の計上基準                      設置完了基準によっております。</p> <p>ただし、製品納入後当社が設置作業を行わない製品については、出荷基準によることとしております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 商品売上の計上基準                      同左</p> <p>(2) 製品売上の計上基準                      同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当事業年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更しております。この変更は、同装置の高度化、個別仕様による特殊化等により、出荷日から設置完了までの期間が長期化する傾向にあることから、期間損益の正確性を高めることを目的として行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は31,200千円の減少、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ13,693千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する注記                      関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,257千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,936千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項)                      上記の借入金に関して、次のとおり確約しております。                      (確約内容)                      事業年度の決算期末における個別及び連結貸借対照表において純資産合計を15億円以上に維持すること。                      事業年度の決算期末における個別及び連結損益計算書において、営業損失及び経常損失とならないようにすること。</p>	売掛金	30,257千円	買掛金	110,936千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	300,000	<p>1 関係会社に対する注記                      関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,009千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,399千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結していましたが、平成20年12月17日をもって契約終了となりました。</p>	売掛金	7,009千円	買掛金	38,399千円
売掛金	30,257千円														
買掛金	110,936千円														
貸出コミットメントの総額	500,000千円														
借入実行残高	200,000														
差引額	300,000														
売掛金	7,009千円														
買掛金	38,399千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19,599千円
2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 商品仕入高 1,232,936千円 製品製造原価 193,767 受取利息 23,136	2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 商品仕入高 1,381,970千円 製品製造原価 70,419 受取利息 7,961
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 他勘定より振替高 原材料より振替 24,457千円 販売費及び一般管理費より振替 13,506 固定資産より振替 602	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 他勘定より振替高 原材料より振替 51,794千円 販売費及び一般管理費より振替 23,013
計 38,566	計 74,807
4 販売費及び一般管理費 1,194,102千円 販売費に属する費用のおおよその割合は62.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 43,540千円 給料手当 490,284 法定福利費 66,142 退職給付費用 41,270 役員退職慰労引当金 9,750 繰入額 賃借料 86,473 減価償却費 56,509 支払手数料 86,319	4 販売費及び一般管理費 1,225,684千円 販売費に属する費用のおおよその割合は57.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 39,613千円 給料手当 476,771 法定福利費 66,159 退職給付費用 29,880 役員退職慰労引当金 13,432 繰入額 賃借料 85,999 減価償却費 58,479 支払手数料 80,690 報酬 131,411
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,763千円です。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,102千円です。
6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 129千円	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 203千円
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 120千円	7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 139千円 工具器具及び備品 20,877 長期前払費用 3,722
	計 24,739

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	97,467	2,099		99,566
合計	97,467	2,099		99,566

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,099株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	99,566	103,211		202,777
合計	99,566	103,211		202,777

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,211株

(リース取引関係)

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容                      有形固定資産                      主として理化学機器における研究設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。内容については重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 259,849千円	繰越欠損金 325,277千円
投資有価証券評価損 188,207	投資有価証券評価損 197,225
退職給付引当金 139,881	退職給付引当金 140,389
貸倒引当金 61,361	貸倒引当金 81,025
関係会社株式評価損 15,900	関係会社株式評価損 15,900
たな卸資産評価損 43,874	たな卸資産評価損 37,061
固定資産除却損 20,565	固定資産除却損 25,304
役員退職慰労引当金 27,683	役員退職慰労引当金 24,990
未払賞与 19,983	未払賞与 18,509
事業撤退損失 25,738	事業撤退損失 25,737
繰延ヘッジ損益 21,239	その他有価証券評価差額金 2,305
その他 19,264	繰延ヘッジ損益 10,283
繰延税金資産小計 843,543	その他 16,226
評価性引当額 721,685	繰延税金資産小計 920,236
繰延税金資産合計 121,858	評価性引当額 920,236
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 22,268	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計 22,268	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額 99,590	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2	
住民税均等割等 1.6	
評価性引当額の増減 54.7	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.6	



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	388円47銭	325円61銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	52円46銭	63円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	266,778千円	320,280千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )	266,778千円	320,280千円
普通株式の期中平均株式数	5,085,526株	5,024,065株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権124,000株、これらの 詳細は、「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおり であります。	新株予約権120,000株、これらの 詳細は、「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新株予 約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、事業構造の抜本的な変革を短期的な経営環境の変化にとらわれず迅速に遂行する体制を整備するとともに、中長期ビジョン及び経営計画に基づいて企業価値の更なる向上を速やかに実現する目的で、ゲート株式会社(以下、「本公開買付者」といいます。)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同いたしました。以下は、本公開買付けの概要です。

本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成21年3月11日開催の取締役会において、本公開買付者による本公開買付けについて、賛同の意を表明し、かつ、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める決議をいたしました。

本公開買付けの概要

本公開買付者は、平成21年3月11日現在において発行済株式の50.00%をコ-ンズ ドッドウェル株式会社(以下「CDL社」といいます。)及び当社の代表取締役社長である関信氏がそれぞれ所有する株式会社であり、CDL社の成田龍信氏及び関信氏が代表取締役を務めております。本公開買付者は、当社の発行済株式の全て(但し、当社の所有する自己株式は除きます。)を取得することにより当社の株式を非公開化させるための一連の取引の一環として、本公開買付けを実施いたしました。

本公開買付けは平成21年3月12日から平成21年4月23日までの期間で実施され、その結果当社普通株式の4,625,153株(総株主の議決権の数に対する所有割合:90.63%)の応募があり、本公開買付けは成立するとともに、平成21年5月1日(本公開買付けの決済開始日)付けにて本公開買付者が当

社の親会社及び筆頭株主となりました。

#### 完全子会社化及び上場廃止

本公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社を完全子会社化することを企図しておりますので、その後の所定の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる見込みであります。

なお、上場廃止後は当社株式をジャスダック証券取引所において取引することはできません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	sp3 INC	1,142,854	6,818
		sp3 CT	1,142,854	14,512
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51,640	25,200
		三菱電機(株)	80,921	36,495
		(株)アドバンテスト	1,601	2,355
		(株)東芝	18,811	4,947
		東京計器(株)	50,000	5,200
		(株)サンシン	8,000	14,380
		(株)りそなホールディングス	3,360	4,552
		(株)オムニ研究所	200	10,000
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	945	3,326
		その他 (17銘柄)	1,504,119	10,426
		計		4,005,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	160,803	16,000	983	175,820	114,202	6,299	61,617
機械及び装置	0		0				
工具器具及び備品	629,179	10,026	147,102	492,103	430,971	44,871	61,132
土地	684			684			684
リ - ス資産		6,930		6,930	2,021	2,021	4,908
建設仮勘定		18,898		18,898			18,898
計	790,667	51,854	148,085	694,436	547,195	53,192	147,241
無形固定資産							
ソフトウェア	3,964		900	3,064	1,917	642	1,147
電話加入権	3,804			3,804			3,804
その他	306			306	276	15	29
計	8,074		900	7,174	2,193	658	4,980
長期前払費用	41,744		10,513	31,231	27,685	4,629	3,545

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	人事・総務部	空調設備	16,000千円
工具器具及び備品	通信機器部	展示実演用設備	2,525千円
	科学機器部	展示実演用設備	4,310千円
	ダイヤ成膜装置部	成膜装置製造設備	3,190千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	ダイヤ成膜装置部	成膜装置製造設備	105,838千円
	科学機器部	展示実演用設備	22,261千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154,794	71,135		25,272	200,658
役員退職慰労引当金	68,018	13,432	20,050		61,401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,903千円及び債権回収による取崩額23,369千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	563
預金の種類	
当座預金	990,226
普通預金	1,375
定期預金	608,000
外貨預金	81,929
別段預金	391
計	1,681,923
合計	1,682,487

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ティアック㈱	9,080
ニチコン草津㈱	4,269
パ - ル工業㈱	3,988
KSオリンパス㈱	3,255
九州計測器㈱	2,266
その他	17,755
合計	40,615

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	15,672
" 5月	7,447
" 6月	7,940
" 7月	8,359
" 8月	1,196
" 9月	
合計	40,615

八 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京計器(株)	66,721
アンリツ(株)	31,262
日立電線(株)	25,914
(独)科学技術新興機構	22,732
昭和電工(株)	14,364
その他	306,235
合計	467,229

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
951,388	3,424,951	3,909,109	467,229	89.3	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
電子部品・計測器	85,530
理化学機器	33,552
合計	119,083

ホ 原材料

品目	金額(千円)
電子部品・計測器用補修部品	15
理化学機器用補修部品等	96,010
合計	96,025

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
理化学機器用仕掛品等	12,066
合計	12,066

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
郵便切手他	245
合計	245

チ 未収入金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル(株)	66,568
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	49,409
三菱電機クレジット(株)	14,127
その他	40,914
合計	171,020



負債の部  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アールアンドケー	57,327
SEOCAL, Inc	38,399
Aeroflex Cambridge Ltd	34,589
東京税関	24,099
(株)エディックシステムズ	15,667
その他	50,676
合計	220,759

ロ 一年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	60,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	40,000
合計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	137,200
(株)りそな銀行	40,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	217,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sekitech.co.jp">http://www.sekitech.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名      ゲート株式会社

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                           |                                     |                               |                          |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第76期)                      | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書 |                                     |                               |                          |
|                           | 第77期<br>第1四半期                       | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                           | 第77期<br>第2四半期                       | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>関東財務局長に提出 |
|                           | 第77期<br>第3四半期                       | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 自己株券買付状況報告書           |                                     | 自 平成20年8月1日<br>至 平成20年8月31日   | 平成20年9月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書         |                                     |                               |                          |
|                           | 第75期                                | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成20年9月26日<br>関東財務局長に提出  |
|                           | 第76期                                | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年9月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号及び第4号 |                               | 平成21年4月24日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 行 本 憲 治  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 高 橋 守  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

( 会計処理の変更 ) に記載されているとおり、当連結会計年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 守  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準を原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、ゲート株式会社による会社株式の公開買付けの結果、平成21年5月1日(決済開始日)付けにて同社は親会社に該当することになった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキテクノトロン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セキテクノトロン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 行 本 憲 治  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 高 橋 守  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、当事業年度からダイヤモンド成膜装置の売上計上基準を従来の出荷基準から設置完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 守  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」3. に記載されているとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産の評価基準を原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. （重要な後発事象）に記載されているとおり、ゲート株式会社による会社株式の公開買付けの結果、平成21年5月1日（決済開始日）付けにて同社は親会社に該当することになった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。